

令和4年5月24日

荒川区長

西川 太一郎 様

自由民主党荒川区議会議員団

土橋 圭子 鎌田 理光 町田 高 中島 義夫  
菅谷 元昭 明戸真弓美 茂木 弘 並木 一元  
斎藤 泰紀 北城 貞治 志村 博司

### コロナ禍における物価高騰等対策の強化に関する緊急要望

新型コロナウイルス感染症の感染状況は未だ収束の兆しを見通せず、予断を許さない状況にあります。そうした中、ロシアによるウクライナ侵攻等により、原油価格や物価の高騰がさらに加速し、企業や家庭にも大きな影響を及ぼしており、今後、その影響が拡大していくことが懸念されています。こうした状況を踏まえ、今般、国は、13兆円規模の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定しました。

区がこれまで、我が党の要望を十分に踏まえ、医療機関への支援をはじめ、区民の生活や区内中小企業の経営を支えるための各種取組を迅速かつ確実に実行してきたことは高く評価しております。このような取組に加え、今般の企業や家計を取り巻く厳しい環境の変化を踏まえ、国の緊急対策において物価高騰等に対応するために創設された地方創生臨時交付金を有効に活用し、区として更なる緊急対策を可及的速やかに実施することを強く要望いたします。

### 記

- 1 「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において示された子育て世帯や住民税非課税世帯への特別給付金について、可能な限り速やかに支給すること。
- 2 高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施と質の確保に努めること。
- 3 保育園・幼稚園等の子育て施設や介護事業所、障がい者施設等の事業者に対し、燃料費高騰等に伴い運営費の負担が増加している現状を踏まえ、事業継続のための適切な支援を行うこと。
- 4 原油価格高騰に伴う燃料調達コストが増加している公衆浴場に対し、燃料費助成の拡充を図ること。
- 5 原油価格・物価高騰等の影響を受けている区内中小企業に対し、きめ細やかな支援を行うこと。

- 6 上記事項にかかわらず、原油価格・物価高騰等に伴う様々な影響に対し、区として機動的に判断し、臨機応変に対策を実施すること。